

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	<p>物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯(R5、R6の累計):R5年度分の住民税非課税世帯(505世帯) ・給付金額(R5、R6の累計):35,350千円(505世帯×70千円) 	10,434,500	10,434,000	R5.12.15	R6.5.31	<p>【成果】 支給世帯数(R5、R6の累計):505世帯 支給金額(R5、R6の累計):35,350千円 支給開始時期:令和6年1月(成果目標:令和6年1月)</p> <p>【評価】 住民税非課税世帯に物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活を支援することができた。</p>	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯等への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
2	給付金・定額減税一体支援	<p>○新たな非課税となる世帯等への給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者(R5、R6の累計): (非課税世帯)新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯(42世帯) (均等割のみ課税世帯)新たに令和6年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(31世帯) (こども加算)令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童がいる世帯(1世帯、児童数:2人) ・給付金額(R5、R6の累計): (非課税世帯)4,200千円(42世帯×100千円) (均等割のみ世帯)3,100千円(31世帯×100千円) (こども加算):100千円(2人×50千円) <p>○調整給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者(R5、R6の累計):定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税、住民税の納税義務者(829人) ・給付金額(R5、R6の累計):33,300千円 	36,035,428	36,035,000	R6.3.12	R7.3.31	<p>【成果】 支給世帯数等(R5、R6の累計): (非課税世帯)42世帯 (均等割のみ課税世帯)31世帯 (こども加算)1世帯、児童数:2人 (調整給付)829人(扶養人数等含まない)、1,457人(扶養人数等含む)、 支給金額(R5、R6の累計): (非課税世帯)4,200千円 (均等割のみ課税世帯)3,100千円 (こども加算)100千円 (調整給付)33,300千円 支給開始時期:令和6年7月(成果目標:令和6年3月)</p> <p>【評価】 物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯等の生活を支援することができた。</p>	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯等への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
3	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税給付)	<p>○令和6年度非課税給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象世帯(R6、R7の累計): R6年度分の住民税均等割非課税世帯(495世帯) ・給付金額(R6、R7の累計): 令和6年度住民税均等割非課税世帯:14,850千円(495世帯×30千円) こども加算:280千円(14人×20千円)</p> <p>○不足額給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者(R6、R7の累計): 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者(651人) ・給付金額((R5、R6の累計):12,370千円</p>	16,429,238	16,429,000	R6.12.18	R8.2.20	<p>【成果】 支給世帯数等(R6、R7の累計): (均等割非課税世帯)495世帯 (こども加算)7世帯、児童数:14人 (不足額給付)413人(扶養人数等含まない)、651人(扶養人数等含む) 支給金額(R6、R7の累計): (均等割非課税世帯)14,850千円 (こども加算)280千円 (不足額給付)12,370千円 支給開始時期:令和7年1月(成果目標:令和7年1月)</p> <p>【評価】 物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯等の生活を支援することができた。</p>	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯等への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
4	町漁業者経営支援事業補助金	<p>原油価格の高騰等により漁業者が使用する資材価格が高騰する中で、漁業者の経営安定を図るため、魚箱、氷といった資材価格の高騰分を補助することにより、今後の漁業経営を継続できるよう支援する。</p> <p>・補助対象期間:令和6年3月～令和7年2月 ・補助率 魚箱購入費:15% 氷購入費:30%</p>	1,861,000	1,000,000	R6.4.1	R7.3.14	<p>【成果】 支援漁業者数:15人(成果目標:16人) 補助金額:1,861,000円</p> <p>【評価】 漁業者が使用する資材価格が高騰する中で、魚箱、氷といった資材価格の高騰分を補助することにより、今漁業者の経営安定を図り、今後の漁業経営を継続できるよう支援することができた。</p>	物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	産業観光課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
5	町学校給食費 助成金	<p>物価高騰による保護者の負担軽減を図るため、小、中学校給食費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間: 令和6年4月～令和7年3月 ・補助金額 小学校: 321円(1食あたり費用)のうち、111円を町が補助 中学校: 387円(1食あたり費用)のうち、167円を町が補助 	5,975,498	1,000,000	R6.4.1	R7.3.26	<p>【成果】 補助対象学校数: 2校(成果目標: 2校) 補助金額: 小学校: 3,444,126円 中学校: 2,531,372円</p> <p>【評価】 物価高が続く中で給食費の補助を行うことにより、物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯の負担を軽減することができた。</p>	物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	教育課
6	第7弾プレミアム 付商品券利用 事業	<p>購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券を発行し、物価高騰の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1万円分の商品券を5千円で販売 ・ひとり親家庭等には無料配布 	39,512,897	20,000,000	R7.1.9	R7.7.18	<p>【成果】 販売(配布)冊数: 3,870冊(38,700,000円分) 利用金額: 38,229,500円 利用率: 98.8%(成果目標: 90.0%)</p> <p>【評価】 物価高騰に対する町民への生活支援及び町内店舗の利用促進による企業支援を実施することができた。</p>	物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	産業観光課
合計			110,248,561	84,898,000					